

中国における職業教育の効果に関する実証的研究

比較教育社会学コース 劉 文 君

Educational Effects of Vocational senior high-school in China

Liu Wen-jun

In China, it has been the government's policy to give priority to expanding vocational education at high school level. There are social and economic reasons for this policy. Firstly, to effectively train the youths as middle-rank managers and skilled worker who are essential for economic development. Secondly, to divert high-school graduates away from higher education institutions.

At the school level, these two goals translate into the following two points: 1) By acquiring the necessary skills, students will be given advantage in acquiring position in the labor market. 2) Students' attitudes will become more realistic, leaning more towards useful technical skills, and their aspiration for a university degree will cool off. Have these objectives been achieved? This paper attempts to examine and analyze the issue based on a questionnaire survey on students.

目 次

- I. 分析の目的と枠組み
- II. 職業教育と労働市場
 - A. 学生の就職希望
 - B. 就職状況
 - C. 専門知識と基礎知識の効用
 - D. 労働市場における優位性
- III. 職業教育と大学進学意欲
 - A. 大学進学意欲
 - B. 進学に制限する要因
 - C. 専門教育と進学意欲
- IV. 日中高校生のキャリア意識の比較
- V. 結論

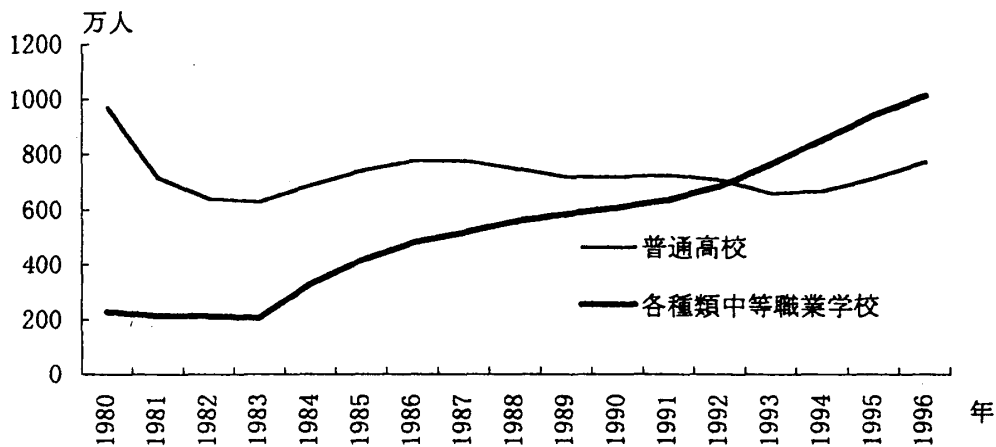
I. 分析の目的と枠組み

中等段階での職業教育を拡大して、経済発展を達成しようとする志向は多くの発展途上国に見られる。1960年代の日本の高度経済成長期においても、職業高校を大量に設置する政策がとられた。中国では、1980年代から中等職業教育を政策的に拡大させ、1996年の後期中等教育（高校）における職業課程の在学者比率は56.8%に達し

た（図1）。

中等職業教育の拡大政策は大きく整理すれば、二つの要因を背景としている。第1に経済的にみれば、中国は1970年代終わりから経済成長の達成を目指してきた。その中で1982年の中国共産党第12回全国代表大会における「四つの現代化の鍵は科学技術の現代化である」、「多様な専門人材を養成して全民族の科学文化の水準を高めよう」といった決定に見られるように、経済発展のための人材開発、そして学校教育の役割が強調されるに至った。その後、急速な経済発展につれて、都市部の第三次産業の発展と農村の郷鎮企業の振興は、即戦力がある技術労働者を大量に必要とするようになった。そうした背景から専門人材と技術労働者が重視され、職業教育の拡大は一連の教育改革政策の一つ柱となっていた。第2は社会的な要因である。経済発展とともに大学進学需要は拡大したが、大学の収容能力は低く、大学進学率は僅か5、6%である。R. P. ドーアが言う「後発効果」による過度な進学競争現象は中国においても起っており、大学受験競争の激しさは「千軍万馬が独木橋を渡る」とたとえられている。同時に、普通高校を卒業後に進学できず、また就職もできない若者（待業青年）が大量に発生すれば社会的な不安定がもたらされることはいうまでもない。こうした背景から普通高校より職業高校を拡大することに

図1 後期中等教育構造の変化
(1980~1996)



出所：「中国教育統計年鑑1991-1992」, 「中国統計年鑑1995」, 「中国教育統計年鑑1989」, 「中国教育事業統計年鑑1994」, 「中国教育成就統計資料1980-1985」, 「中国教育成就統計資料1986-1990」, 「1996年全国教育事業発展統計公報」によって作成

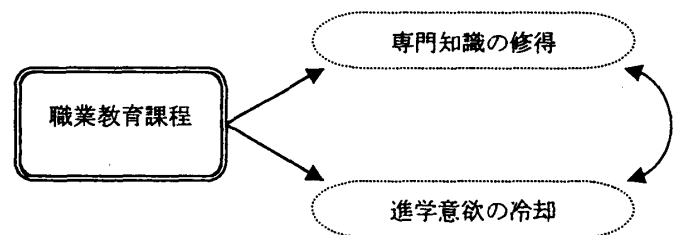
よって、中学卒業者をあらかじめ高卒で就職するコースに「分流」することが図られた。職業高校の拡大に期待されたのは失業対策としての役割もあったのである。

しかし、発展途上国で職業高校へのこうした政策的期待に対しては実は現実性が少ないという批判もなされてきた。大きな影響を及んだフォスターの「発展計画における職業学校の誤信」(Philip J. Foster「The Vocational School Fallacy in Development Planning」) は、アフリカの職業教育に関するケーススタディによって、職業教育自身が就職機会を生み出すのは非現実的な発想であり、職業教育が学生の進路意識に与える影響は極めて小さいこと、中等教育がまだユニバーサル化されていない状況の中では、職業教育の「普通化」、卒業生がより高いレベルの教育を受け、職業教育を受けた卒業生のホワイトカラー化が起こり易いことを指摘している。

上述の政策が成功するか否かは、個々の職業高校がその教育課程を通じて、次の二つの機能を達成することができるか否かにかかっている。即ち第1に、一定の職業に就くために必要な知識・技能(一技之長)を身につけさせる。これによって、卒業生は労働市場において、普通課程教育を受けた学生より、就職の優位が与えられる。これを実現することが即戦力を養成するという職業教育拡大政策の経済的な目標を達成するための必要条件である。第2に、他方で職業教育を通じて生徒に現実的な職業キャリア観を身につけさせ、大学への進学アスピレーションを冷却させる。これによって卒業生は職業高校を卒業後直ちに労働市場に参入し、職業教育拡大の社会的な意図が実現する。

ここで重要なのは、第二の課題は必ずしも第一の課題から独立したものではなく、むしろ両者は密接に関連している点である。職業教育課程を通じて、実用的な知識・技能が身につけられ、それが労働市場において評価される展望があれば、卒業生は就職に結びつく、リアルな職業キャリアを選ぶ。逆に言えば、実用的な知識を得られず、就職の優位性を保証されない限り、単に教育課程によって学生の大学アスピレーションを冷却させるのは効果があまり期待できないと考えられる。

図2 分析の枠組み



本論文は職業教育を実施する現場である職業高校に焦点を当てて、こうした過程を実証的に分析することを課題とする。具体的には、分析の枠組みに示したように、まず職業教育課程を通じて身につけた専門知識の労働市場での効用に関する職業高校生の認識を考察し(II)、職業高校の在学経験が大学進学アスピレーションに及ぼす影響、専門知識の獲得によるリアルな職業観の確立と進学意欲との相関を分析する(III)。最後に、中国の労働市場における専門知識の機能、職業高校生の職業観をより

明らかにするために中国と日本職業高校生のキャリア意識の比較を行う (IV)。

本研究で用いられるデータは1997年6月中国・青島市で5つ職業高校の最終学年の在校生 (n=465) を対象とするアンケート調査結果である。学校ごとに平均約90名の調査対象を無作為抽出し、調査票を筆者と学校責任者から調査対象に直接にわたった、回答率は100%である。表1はサンプルの専攻別を示すものである。

表1 サンプルの専攻別構成 (%)

専攻	(N=465)
1. 賓館管理・サービス	21.1
2. コンピューター原理・操作	18.3
3. 乗務	7.1
4. 秘書・車運動	8.8
5. 機電修理	4.7
6. デザイン	11.0
7. 商貿英語	9.0
8. 商貿管理	13.1
9. 図書発行	14.1
計	100.0

II. 職業教育と労働市場

A. 学生の就職希望

まず職業教育を受ける側である職業高校の学生が、入学時と就職活動期の二つの時点での就職に関する期待、求める就職条件を整理することによって、職業教育と労働市場との関連を分析する。

学生が職業高校への入学動機を見てみると(図3),「実

用的な知識・技能を身につける」ことを求める者が最も多く、「そのためである」と「そういうこともある」という回答を含めれば、肯定的な回答が8割を越えた。入学動機として他の要因と比べれば実用的知識の習得は学生たちにより重視されたものであった。就職については、「普通高校より職業高校を出た方が就職に有利」という項目に対して「そのためである」と「そういうこともある」という回答が合わせて64.3%に達している。「就職に有利」ということが職業高校の学生は入学の時点でかなり期待されたと言えるだろう。また「自分の能力や適性・興味・関心に合っている」と「自分の学力や成績に合っている」ということも入学の重要な原因であった。職業高校の存在はこれらの学生にもう一つの選択肢を与えたという側面があることを示している。

図4は質問「職業高校やコースの選択をした時、将来の職業についてはどの程度考えていますか」の回答の結果を示すものである。「はっきりした希望があった」と「大体の方向は決めていた」という回答は合わせて8割を越えた。職業高校の多数の学生は高校進学する時将来の職業についてある程度明確な志向を持っていたと言える。

入学した時の職業に関する考えは将来への単純な期待であるとすれば、就職活動を行う時期での希望はより現実的な展望を示すものと考えられる。その時点での学生に重視された就職条件は次のとおりであった。

図5に示したように、卒業生は就職先を選ぶ時、職場の福祉制度・施設或いは昇進の可能性、企業の安定性・有名度等の条件より、「勉強したことを生かせる」、「職場で技術・知識を身につける」という条件を重視する生徒の割合が高い。前者は「もっとも重視した条件」と「次に重視した条件」と合わせて回答頻度が55%を占め、六つの項目の中で一番高いのである。後者のそれも5割を

図3 学生の入学動機

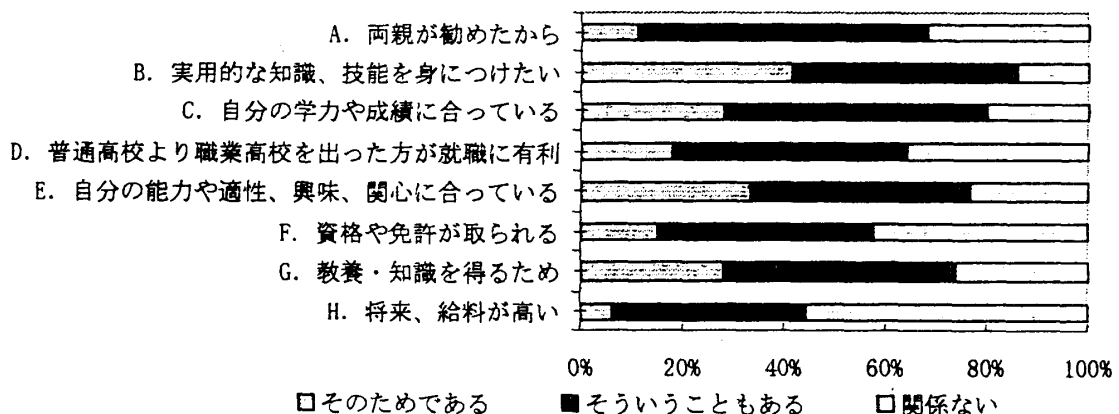
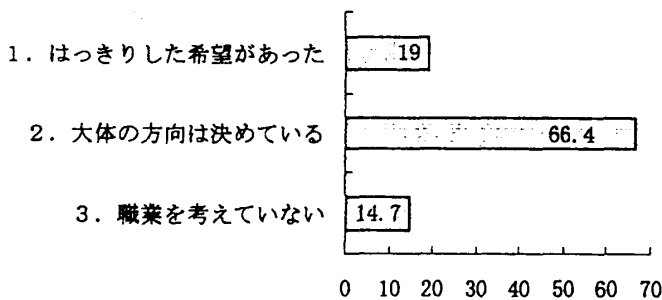


図4 入学時のキャリア意識 (%)



越えた。職業高校の学生は就職先を選ぶ時、知識・技能の連続性と継続学習の可能性を求める傾向を示している。なおこの二つ項目については学校別・コース別の有意の差(カイ2乗検定で $p < 0.01$)があった。この二つ項目の内容を重視したものが、最も高い比率を示したのはコンピューター原理・操作専攻の学生で、70.2%、58.3%である、比較的に低いのは賓館管理・サービス専攻の学生で42.3%、34%である。これは、一方では、専門性・技能性が高い専攻の学生の方が、職業と専攻の対応を重視する傾向が強いことを示している。他方で、前者が勉強した技能・知識は専門性が強く、専門教育に対応する仕事が制限されており、後者の場合学校教育での知識は専門性が強くない反面で「融通性」があるとも言える。このように職業高校の学生の間には、身につけた知識・技能を生かす希望が強いということが明らかになった。同時に雇用の際に、学校で勉強した内容が仕事の内容の重要な規定要因となっていることをもうかがえる。これは一方では、中国の労働市場で専門知識・技能が重視されていることを示している。他方では、学校教育内容と仕事と密接的に関連することは、計画経済時代に実施されたマンパワー計画的な人材養成・配分政策が現在でもある程度継続的な影響力があると考えられる。

B. 就職状況

調査を行ったのは、学生が卒業する7月中旬より1ヶ月余り前である。しかし、調査の結果によると、回答者の中で就職先がまだ内定していない生徒は236人で、約半数の卒業生が就職先をまだ決めていないことが分かった。非内定者の進路についての希望をみると(表2),「学んだことを生かす職業に就きたい」と思う生徒が65.3%である、それに対して「就職ができれば、学んだことと関係なくてもいい」との回答者は1割以下にとどまっている。勉強した知識・技能と将来の仕事で必要とされるスキルのリンクを就職の1つ重要な条件としていることが明らかである。この「関連性」がある仕事が見つけれない学生が、就職をまだ決定できない状態にあるものと考えられる。もう一つ気づくことは非内定者の中で2割、即ち全サンプルの約1割の人が職業高校卒より高いレベルの教育を受けたいと考えている点である。

他方で内定した者については、内定した職業と学んだ学科との関連の問いに、関係が「ある」と「少しある」との回答とが合わせて90.5%を占めている(表3)。これは、一方では、職業高校の学生側が就職する際に専門知識を重視していること、他方で、労働市場において仕事と教育内容のリンクが重んじられている傾向を反映している。中国では、経済発展に大量の中等レベルの技術者・技能労働者が必要とされている、企業内訓練および社会訓練制度はまだ十分に整備されていない現状の中で、即戦能力を持っている職業高校卒業生はこの需要を満している側面があると考えられる。

内定した職業の継続についての問いに、注目されたのは45.1%の内定者は「転職する」と思っていた。これについて内定した仕事に対する満足度、多様な仕事を経験したいなど多様な原因があると思われるが、職業高校卒業生が一つ企業で勤続するという意識は決して強くないことが明らかである。これは中国で行われている国営企

図5 就職に重視する条件 (%)

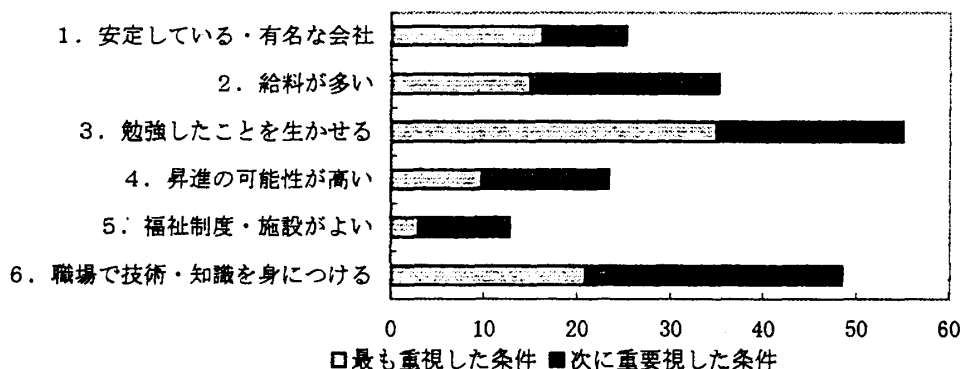


表2 就職非内定者の希望

	% (N=236)
1. 学んだことを生かす職業に就きたい	65.3
2. 就職ができれば、学んだことと関係なくともいい	9.3
3. 進学したい	21.2
4. その他	4.2
計	100.0

表3 履修した専門科目と内定した職業の関連

	% (N=220)
1. 関連がある	59.1
2. 関連が少しある	31.4
3. 関連がない	9.5
計	100.0

	% (N=195)
1. その職業を続けたい	54.9
2. 転職する	45.1
計	100.0

業の改革による労働市場での激しい流動性に影響されていることを反映している。他方では、労働市場で専門知識・技能が重視されているために、ある専攻の卒業生が就職難に対して、労働市場で需要の大きい職種に対応できる専攻の卒業生側は売り手市場となり、身につけた専門知識・技能によって企業間の移動が容易であることが考えられる。

C. 専門知識と基礎知識の効用

職業高校は基礎知識・能力を培う一般教育と専門知識・能力を養う職業教育をともに実施することはいうまでもない。この両者のバランスを如何に取るのかがつねに中等教育カリキュラム論、乃至中等教育改革論の一つテーマとなってきた。中国の職業高校教育における一般教育と専門教育との比率については、国家教育委員会の「職業高校（三年制）教育計画を制定することに関する意見」（1990年）によれば、学校別の類型によって差があるものの、一般科目の授業時間が平均して全授業時間の3分の1で、専門科目は全授業時間の3分の2以上を占めることになっている。

では、労働市場における専門知識と基礎知識の効用に

ついて職業高校の学生はどう考えているのか。

図6.1に見られるように、専門教育のA・B・Cという三つの機能について、もっとも重視されたのは「将来仕事をしていく上で役に立つ」ことである。「とてもそう思う」という回答は8割を占めている。今勉強している専門教育が将来仕事に生かせるという学生のニーズが強いということがうかがえる。この回答を学校別にみると、有意な差がなかった。専門知識が仕事に寄与できると望んでいるのは職業高校の学生の共通点と言えるだろう。それに対して一般教育の場合にもっとも重視されたのは「就職試験に役に立つ」である。「とてもそう思う」の回答者は65.3%を占めている。この原因としては中国では一般的に就職試験を行うのは国営大手企業であり、これらの企業は国の基準に従って企業内訓練システムが設置されているために基礎知識・一般教育を重視する傾向がある、と考えられる。

また、専門教育は「就職試験の際に役に立つ」との回答者は61.5%となっている。これについては、職業高校卒業生の就職優遇政策は国営大手企業の就職試験に専門教育の内容を盛り込むことが要請され、また企業内訓練システムを整備していない中小企業・部分の外資企業は就職試験の際に専門知識・技能に偏ることと関連があると解釈できる。

「一人前の社会人としていく上で役に立つ」という点に関しては、専門教育と一般教育への評価はほぼ肩を並べて57.1%、57.5%であった。「全然そう思わない」との回答者はそれぞれ3.9%、7.7%となっている。一人前の社会人になるための総合的能力の形成に一般教育と専門教育はいずれも必要であるという認識を学生たちは持っているといえよう。

一般教育と仕事との関連について、一般教育が「いろいろな仕事の内容を知る上で役に立つ」との回答者は54.3%を占めている。これに対して「全然そう思わない」との回答者はわずか7.7%である。一般教育は将来の仕事での価値が重視されていると言えよう。仕事における一般教育の必要性が、学生は卒業の時点と職歴の異なる段階での認識にかなりの差があり、一般的に職歴が長ければ長いほど一般教育が更に重要視される傾向があるということは日本になされた研究で指摘され、また欧米で行われた追跡調査によっても実証されている¹⁾。これらの研究はカリキュラムの構成・教育のあり方に影響を与え、また職業教育の研究にも示唆的な視点を提供した。職業高校卒業生の一般教育と専門教育についての認識変化を追跡調査によって明らかにすることは今後の課題である。

図 6.1 専門知識の機能

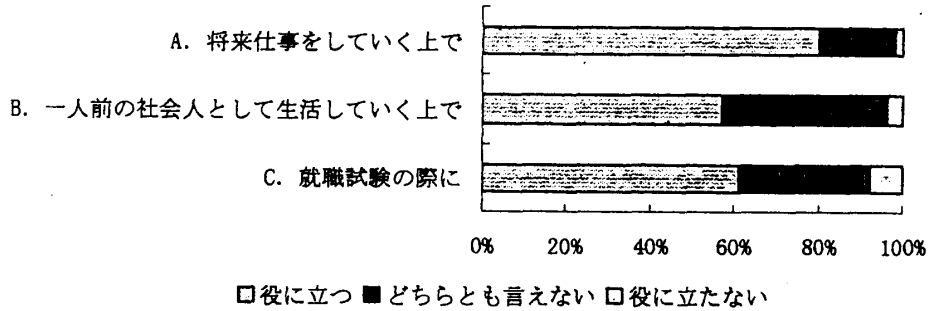
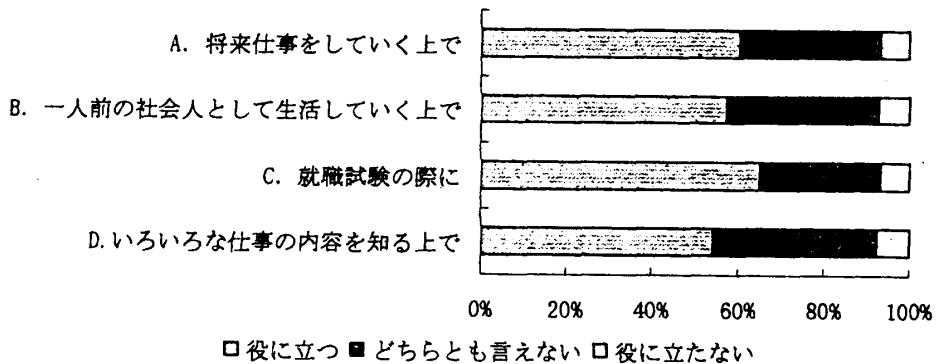


図 6.2 基礎知識の機能

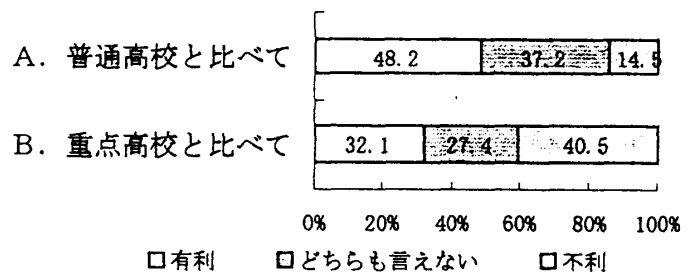


D. 労働市場における優位性

普通課程高校は主にアカデミックな教育を行い、進学ための教育課程であるのに対して、職業教育はある種の専門知識・技能を学習者に身につけさせ、それによって就職の準備をさせることを目指すことはいうまでもない。政策的にも、職業高校の卒業生を優先する「先ず訓練、そして就職」という方針がとられた、就職の際に雇用側は仕事に専攻が相関する職業高校の卒業生を優先的に採用し、職業高校生に労働市場で有利な立場を与え、同時に職業訓練されていない普通高校生が卒業後直ちに就職することは制度的に制限されている。さらに国家教育委員会が制定した「省レベル重点職業高校の基準」(1990)では、重点職業高校の基準の一つとして、卒業生は専攻と対応する職場での就職率を70%にするという目標値を掲げた。では、職業高校での教育は就職に実際にどの程度の優位性を与えると考えられているのか。

生徒の回答をみると(図7)、まず、普通高校との比較では、約半数の回答者は「有利」と思っている。しかし進学可能性が大きい、質の高い重点高校と比べれば、「有利」と回答している生徒は約30%にとどまり、逆に「不利」と思う学生が40%に達した。労働市場で、専門知識が重視される一方で、職業高校の卒業生が高い一般的資質をもった高卒者に比べれば競争力は低いことを示している。全体的に見れば、職業高校の卒業生が就職におい

図7 普通課程高校と比べて就職の優位性 (%)



て、普通高校より絶対的に優位であるとは必ずしもいえないことが明らかである。

III. 職業教育と大学進学意欲

A. 大学進学意欲

学生は中学校卒業の時点で、職業高校を選ぶか或いは普通高校を選ぶかによって将来の進路が分化される。即ち、普通高校へ進学すれば、大学進学のアスピレーションは加熱される、これに対して職業高校へ進学すると卒業後就職するのは当然とされ、大学進学のアスピレーションは冷却されると思われる。これに加えて、職業高校のカリキュラム構成は職業高校生の進学に制度的な制約となっている。この意味で職業高校教育はトラッキン

格的な機能を果たしていると見ることができる。しかし、今回の調査結果を見てみると、卒業後の就学について「可能性があれば職業高校卒業後全日制大学教育を受けたい」という問いに、「受けたい」と回答した者は63.2%となった(表4)。多数の学生が職業高校を自分にとって最終教育段階と思わず、強い進学意欲を持っていることが明らかである。

次に、入学前と卒業前二つ時期の学生の「学校・コースの選択傾向」の比較を通じて、職業教育経験が学生の進学意識の変化に及ぼす影響を考察する。表5に示したように、現在在学中職業教育課程(コース)は中学校時代に最も入りたかったコースであったかという問いに、肯定と否定の回答がそれぞれ半数を占めている。5割に近い学生が肯定的な回答している点から見れば、現在の中国の職業高校は、日本の職業高校のように普通高校に進学できない学生の受け皿とみられるような状況にはなく、ある程度学生のポジティブな選択であり、社会的な需要を満たす側面があると推測できる。しかし「不本意」進学した学生は51%であることも無視できない。

さらに仮にもう一回中卒での進路選択チャンスを与えるとすれば、どのような高校に進学するかをたずねた(表6)。これへの回答を見ると、職業高校を選択するものと、大学進学可能性の高い普通高校を選択する者は、それぞれ全回答者の半数となった。

では在学経験が高校別の選択傾向にどのような影響を与えているのか。これをより明らかにするために、この二つ時期の回答分布を2重クロスして見てみた(表7)。入学時に職業高校を積極的に選択した者の中でも、もう

表4 継続教育への意欲

	% (N=454)
1. 受けたい	63.2
2. 受けたくない	23.8
3. どちらも言えない	13
計	100.0

表5 現在の在学中のコースの選択

	% (N=454)
1. 希望したコースだった	48.9
2. 希望したコースではない	51.1
計	100.0

表6 卒業前の学校・コースの選択傾向

	% (N=459)
1. 普通高校	49.7
2. 職業高校	47.9
3. 進学しない	2.4
計	100.0

(質問「仮に今中学校卒業の進路を選択し直すとしたら、どのような進路を選びます?」に対する回答分布)

一回高校別を選択するチャンスがあれば現在の42.4%の人は普通高校を選択し、のこりの56.3%の人がまた職業高校を選択すると回答している。また入学時に普通高校等に進学したかったもののうち、40.0%は卒業時には職業高校を選択することになっている、56.4%の人がまた普通高校を選択すると思っている。この結果から見れば、職業高校の在学経験が「高校選択傾向」の変化に二つ方向に働いていることが明らかになった、即ち、普通高校への希望者であっても、職業高校に在学することによって、むしろ職業高校を希望する生徒もかなり存在する。他方で職業高校を積極的に選択したのも、大学進学への意欲を高めた者もいる。

B. 進学に制限する要因

教育内容、教育難易度ないし学校文化によって学生の進路を分化させる機能が多くの研究で実証されている。この中で、日本で蓄積された多くの研究は、後期中等教育段階において、学科別、学校別のハイアラーキカルな構造が学生の進路に強い影響を与えることが明らかになっている²⁾。中卒の時点での、普通高校と職業高校の間の選択は、大学進学の可能性が大きくなるあるいは小さくなることによって、将来の進路を特化する。この際に、普通高校と職業高校のカリキュラムの差異が重要な役割を果たしていると思われる。

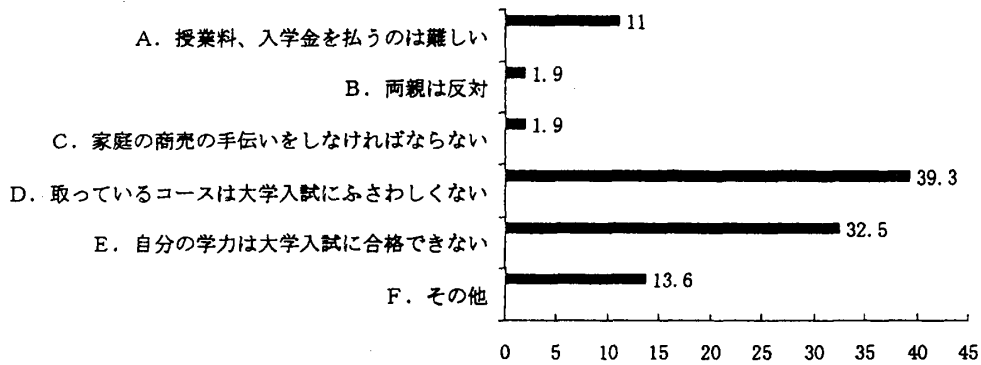
上での分析では、職業教育が学生の大学進学意欲を抑制する機能が期待されるほど大きくないことが明らかになったが、では進学を制限する要因は何なのか。「仮にあなたは続けて勉強したいが、しかし大学へ進学できない場合、一番重要な原因は何ですか」という質問に、「取っているコースが大学入試にふさわしくない」と回答した者は39.3%で、「自分の学力では大学入試に合格できない」と回答した人は32.5%である(表7)。両者を合わせて7割を越えている。職業高校と普通高校生の学力が入学の時点での差があるものの、高校段階での教育内容による形成された学力での差が一層拡大されたと思われる。

表7 高校選択傾向の変化 (%)

		卒 業 時			
		普通高校	職業高校	進学しない	計
入 学 時	職業高校	42.4	56.3	1.3	100.0
	普通高校等	56.4	40.2	3.4	100.0
	計 (N=458)	49.6	48.0	2.4	100.0

注：見やすいために、表5の「希望したコースだった」の回答を「職業高校」に「希望したコースではない」の回答を「普通高校等」に替えている

図8 進学に制限する条件 (%)



る。国家教育委員会の「職業高校（三年制）教育計画を制定することに関する意見」（1990年）は、職業高校のカリキュラムについて、政治課と文化課³・実習課の時間割の比率を、工農医類について3：3：4、文科類について4：3：3、技能性の強い専攻について2.5：2.5：5でとしている。即ち、職業高校での一般教育の時間割は平均して、全授業時間の1/3にすぎず、残りは専門教育と実習にあてられることになる。しかし、大学入試科目は、ほとんど普通教育内容に限られている。このように、制度的に大学進学の資格が職業高校生に与えられているが、カリキュラムの構成が大学進学の制限となっている。そうした意味で職業教育内容がトラッキングの機能を果たしていると言える。

C. 専門教育と進学意欲

職業教育の目的は専門的なカリキュラムによって大学の進学意欲をネガティブ的に抑制するのではなく、生徒に専門教育・技能を獲得させ、リアルな職業観を形成させるのである。専門的な知識・技能を身につければ、現実的なキャリア意識がポジティブ的に大学進学意欲を切り替えることができると思われる。ここで、専門教育の獲

得と進学意欲との関連について考察したい。

表8に示したように、重点高校の出身者と比べて「就職に有利」と思う人の中で「進学したい」と考える人の割合は58.5%である、「就職に不利」と思う人の中で、「進学したい」者の割合は68.7%である。これに対して「就職に有利」と思う人の中で「進学しない」人の割合は26.8%である、「就職に不利」と思う人の中で、「進学しない」者の割合は19.6%である。普通高校と比べて「就職に不利」と思う人は「就職に有利」と思う人より「進学したい」人の割合も10ポイント以上高くなっている、「就職に不利」と思う人は「就職に有利」と思う人より、「進学しない」者の割合は低くなっている。この結果から、専門知識・技能を身につけ、労働市場に優位に立てば、進学意欲は低下する。逆に、就職不利とすれば、進学アスピレーションが高くなる傾向を示している。

この結果を確認するために表9を見てみる、表9に示したように専門課程の勉強は将来仕事をしていく上で「役に立つ」と思う人は「進学しない」の回答が23.8%で、「役に立たない」と思う人のそれは12.5%である。前者は後者より1割以上高くなっている。これは先の結果と一致している。しかし専門課程の勉強は将来仕事をして

表8 専門教育と進学意欲(1) (%)

(N=442)				
(重点高校と比べて)	進学したい	どちらともいえない	進学しない	計
就職に有利	58.5	14.8	26.8	100.0
どちらとも言えない	61.2	14.0	24.8	100.0
就職に不利	68.7	11.7	19.6	100.0
計	63.3	13.3	23.3	100.0

(N=444)				
(普通高校と比べて)	進学したい	どちらともいえない	進学しない	計
就職に有利	63.1	14.5	22.4	100.0
どちらとも言えない	60.1	12.5	27.4	100.0
就職に不利	75.8	11.3	12.9	100.0
計	63.7	13.3	23.0	100.0

注：「就職に、重点高校・普通高校の出身者と比べて有利か否か」との回答と「大学教育を受けたいか否か」との回答分布を二重クロスさせた結果である。

表9 専門教育と進学意欲(2) (%)

N=452	進学したい	どちらともいえない	進学しない	計
仕事に役に立つ	65.1	11.1	23.8	100.0
どちらとも言えない	56.6	18.1	25.3	100.0
仕事に役に立たない	50.0	37.5	12.5	100.0
計	63.3	12.8	23.9	100.0

注：質問「今やっている学校の専門課程の勉強は将来仕事をしていく上で役に立つと思いますか？」の回答分析と「卒業後大学教育を受けたいですか？」の回答分布とを二重クロスした結果である。

いく上で「役に立つ」と思う人のうち「進学したい」者の割合は65.1%で、「役に立たない」と思う人のそれは50.0%である。前者は後者より1割以上高くなっている。これは前の結論と必ずしも一致しない。専門教育の有効性が高いとすれば進学意欲は低くなる傾向があることを確認したが、しかしこの両者の間は必ずしも単純な因果関係ではない、例えば、高い学力が進学意欲を高める要因となると考えられる。

IV. 中日高校生のキャリア意識の比較

中国の高校生のキャリア意識および高卒専門知識が労働市場における効用の特性をより鮮明に析出するために中日高校生のキャリア意識の比較を行う。中国の職業教育拡大の背景は日本の高度経済成長期における職業教育の急増と共通性があるために、ここで、70年代後半日本の高校生に対する調査の質問項目（出所：Mary Jean Bowman *Educational Choice and Labor Markets In Japan* The University of Chicago Press）を用いて、中国の学生に質問をした。

表10に示したように、就職の際に普通高校の卒業生が

表10 日本と中国の高校生のキャリア意識

質問項目	中国	日本
a. 普通高校の卒業生は訓練可能性が高い、従って、大会社は普通高校の卒業生を優先的に採用する	12	11
b. 高校卒業後すぐに働き始めた人の中では、職業高校の卒業生の方が普通高校より見込みがいい	45	58
c. 職場をよく変わる人はいつも新たな出発をする、従って不利である	24	59
d. 若いうちに色々な会社、政府機関で仕事をするを通じた経験を増やすことを望む	86	32
e. 会社の研修を受けてしまうと、転職は難しくなる、会社に対して義務感を感じるからである	33	35.5
f. 大卒者の数が増え、仕事を探すのが難しくなっている、高いコストを払って大学に入る価値が減少している	18	22
g. 高卒者数が増えているので、少なくとも高校まで出ないと劣等感を感じる	22	45

(各項目に「そう思う」と答えた者の%)

「訓練可能性が高い」ことによって大企業での就職に優遇されると思う人の割合は、中日学生がどちらも約10%にとどまっている。これは経済高度成長期に即戦力が相対的に重視されるという雇用傾向を反映していると考えられる。しかし他方では、就職後の「見込み」について普通高校生より職業高校のほうが有利だと考える人も半数程度にすぎない。日本の場合は、普通高校と職業高校卒業生の専門的・技術的能力の差は企業内訓練(OJT)によって埋められることを示している。中国の場合は、職場(内部労働市場)での昇進制度の問題が存在するのと同時に、一般的資質の高い普通高校の卒業生が職業高校の卒業生より適応性が高いのが、要因であると思われる。転職について日本と中国の学生の考え方にはかなりのギャップがある、これは主に両国の雇用制度の差異によるものと考えられる。日本の企業の雇用制度は終身雇用制である。一つの会社に長くいればいるほど昇進には有利であり、頻繁な職業移動は不利である。中国では計画経済時代において転職のチャンスが少なく、

この意味で「終身雇用」だった。しかし中国の場合は転職しても各企業で同一の国家給料基準によって同じ給料をもらえる。しかも日本の「年功」と似ている「工龄」がどこでも通用する。転職は個人の昇進に対してあまり影響を与えなかった。改革時代になり、特に近年は国営企業の激しい変化・労働制度の改革によって、転職或いは失業・再就職などの労働移動が多数発生している。この影響を受けて、学生は就職すればかならず長期的に勤めるという考えは希薄であると考えられる。

日本の学生が勤続意識の形成にもう一つ重要な要因が日本の企業内訓練(OJT)制度である。企業内訓練と日本の労使関係としての「年功制」と「終身雇用」は表裏の関係である。このような関係を理解するために、ベッカー(G. S. Becker)の一般訓練と特殊訓練の経済学的な分類を借りて説明する。一般訓練(general training)はそれを行う企業の他に多くの企業にとっても有用な訓練である。特殊訓練(specific training)は訓練を行った企業において生産力を特に増大させる訓練である。つまり、一般訓練はそれを受けた労働者が他の企業に移動して仕事についても有用な訓練である。特殊訓練はこれを受けた労働者が他企業に移動しても生産力を上げ得ないような訓練である。企業内訓練は主に特殊訓練を行う。企業内訓練はコストがかかるために、職業移動は企業にとって、或いは個人にとっては損失である。逆に、勤続が長ければ長いほど、訓練投資の収益率も大きい。もう一方、特殊化された企業内訓練を受けると労働者の職業移動の傾向も減退する。日本の終身雇用では労働者が定年まで勤続し、訓練コストを回収できるために、企業内訓練の実施が制度的に保障される。逆の見方をすれば、企業内訓練の実施によって、終身雇用、労働者の勤続意識が強化されるとも考えられる。質問「会社の研修を受けてしまうと、転職は難しくなる、会社に対して義務感を感じるからである」に対して、日本と中国の高校生は賛成する人が何れも全体の3割以上を占めている、これは上述の仮説をある程度支持している。この点での比較から得られた知見は次のようである、労働制度の差異、企業訓練制度の整備の状況が職業高校生の勤続意識に影響を与える。そして、転職の可能性が高いことから中国では労働市場で専門知識・技能が重視される傾向があることがあらためて確認された。

表10では、学歴意識に関して、中日職業高校生は何れも大学進学することが高い価値があることを認めていることを示している。「高校まで出ないと劣等感を感じる」という項目についての回答では、日本の学生と比べると、中国の学生は肯定的な回答の比率は遙かに低い。これは

両国の教育発展水準の格差によるものと思われる。日本では第二次大戦後、新制高校が発足し、1960年代の高度経済成長期に急速に拡大し、1970年代半ばには進学率が9割を越え、高校段階での教育はほぼユニバーサル化した。一方、中国の場合は、高校進学率が全国平均でまだ3～4割の程度である。このような教育発展のコンテキストの差によって「高卒」という学歴に対する見方の差が生じたのである。高校段階の教育はまだ普及されていないことが、高卒者はエリート意識、ホワイトカラー志向を持つことの一つの原因である。これは前述した中国の職業高校生の大学進学意欲が高いことにも一つの解釈になれる。

V. 結論

中国における職業教育拡大政策が実施されてからほぼ20年になる。しかし、職業高校が実際に果たしている機能について実証的な研究は極めて不十分である。以上は、職業教育拡大政策の効果を分析するために、一側面で中国の一地域における職業高校の機能を考察したものにすぎない。考察した結果を要約とすれば次のようになる。

学生の入学動機、就職に重視された条件の分析を通じて、職業高校の学生は学力的な制限によるやむを得ないネガティブな選択よりは、ある種の技能を習得し、職業的な達成への志向を持ってポジティブ的に職業高校を選択した学生が多数であることが明らかになった。また卒業生は就職先を決める時、学校で習得した知識・技能と仕事で必要とされるスキルとのリンク・連続性を強く重視する傾向が示された。職業高校で身につけた専門知識・技能が労働市場で評価されていることが明らかである。日中高校生のキャリア意識の比較を通じて中国の労働市場では、専門知識が企業間の移動に重要な意味を持ち、学校教育内容と仕事との関連が強いことがさらに明らかになった。こうした点から見れば、職業教育の拡大は文化大革命期に単一化された後期中等教育の構造を変化させ、大量な中等レベルの技術者を養成し、中国の経済発展の急速に拡大した需要に満たしたことが事実である、この意味で職業高校はある程度大学進学競争を緩和させる機能も果たしている。

しかし、他方で、職業高校へ進学する際に、少なくとも「不本意」進学者があるが、職業高校の在学経験が、こうした学生の大学への進学志向を冷却する機能は大きいとは言えない。これは職業高校生のもつ将来へのパースペクティブの構造を反映しているものと思われる。即ち、一方で、就職の面では、教育内容と職業との関連が

重視される労働市場では、職業高校生はその専門知識によって一定の有意性をもっており、職業高校のカリキュラムも進学への制約になるのであるが、他方で、そうした就職上の有意性も専門分野によって異なり、また一部の学生は職業高校のカリキュラムの中でも高成績をおさめ、これが進学の可能性への期待を高めるのであろう。

このような考察の結果に基づいてあえて言えば次のことを指摘できよう、すなわち、職業高校は就職の面で、卒業生に普通高校卒業生より絶対的な優位性を与える機能、職業高校の在学経験は学生の大学進学アスピレーションを冷却させる機能は、期待されるほど大きくない。

では、専門知識・技能を持ち、しかも就職制度にも恵まれている職業高校卒業生がどうして普通高校卒業生より就職にそれほど大きなメリットがないのか、これについて教育内容と仕事との関連性という側面から考えていきたい。教育と仕事の関連性は二つの側面から考えられ、供給サイドで言えば教育を通じて教育を受ける者に将来の仕事の必要な「能力」を培う。需要サイドから言えば、仕事に必要な「能力」を教育に要請するのである。この「能力」を分解とすれば、いくつかの側面があると考えられる。①基礎的能力。即ち普通教育を通じて養われた一般的な知識・能力である。このような能力は継続学習能力をつくる。②行動様式(ハビトゥス)。仕事に必要な考え方・態度がこれにあたる。③技術的能力。ある種の仕事に直接に結ぶ技能である。このような能力はそのまま仕事に役に立つとされ、言い換えれば速戦力となる技能である。

後期中等教育段階において、この三者のうち基礎的能力を重視するのが普通高校教育の発想であり、技術的能力の養成を中心とするのは職業高校の発想である。高校卒業後にすぐに就職し、しかも仕事と学校で勉強した内容との関連が強いとすれば、一定の時期では職業高校卒業生の生産性が高いと考えられる、即ち、技術的能力の養成が効果的である。しかし、学校教育による技術的能力を養成することには幾つかのリスクが潜んでいる。第一には、学校教育の供給と生産現場の需要との間のタイムラグによるリスクである。学校教育は労働市場の需要によってある特殊の技能労働力を養成するが、しかし、卒業生を労働市場に送り出す時はこの技能がもう革新される可能性が十分あり得る。ダイナミックな技術変化の時代において生産に必要とされる技術能力の変化の早さを予測するのは難しい。第二には、社会変化・産業構造の変化によるリスク。かりに生産の需要に満たすような技能能力を養成することができるとしても、この技能能力は技術変化による陳腐化、或いは産業構造・社会変化

による不適合になる可能性が考えられる。中国では計画経済の時代では労働力の流動がほとんどなく、ある意味で終身雇用の労働制度であった。しかし、市場経済への移行の中で、国営企業の改革、企業所有制の多様化、第三次産業の振興等の社会変化によって、労働市場の形成が迫られ、労働力の大規模な流動をもたらした。農村セクタから都市セクタへの流動、異なる所有制企業間の流動、国営企業間の流動が起こられた。特に近年中国の大量の労働者を吸収した国営企業の破産制の実行、株式化などの改革によって、レイオフ及び完全失業者が多数を生み出され、労働者の再就職や転職がライフコースの中で重要なイベントである時代はもはや終わった。このような社会変動の中で計画経済時代のマンパワー計画に従って人材養成の教育のやり方は必然的にインパクトを受ける。労働市場で一定の知識・技能に対する需要が供給より大きい場合には、その専門知識・技能を持っていることが就職に有利な条件になり得るが、逆に、他方では需要が供給より小さい時にはむしろ就職に制限する要因になる。このような両面性があることによって、就職の際に、職業高校生が普通高校生比べると優位性が大きくないではないか。

職業高校生が強い進学意欲を持つ原因は現在中国の特定の社会的なコンテクストによるものであると考えられる。一方では、1980年から続いてきた経済成長が家計所得の上昇をもたらし、人々は普遍的により高いレベルの教育を受ける意欲を生み出した。これは経済発展に伴って、大学進学することが、人々に実際的な利益或いは期待利益（将来に利益があるという期待）を与え、大学進学することが高い経済的・非経済的な価値があることが社会的な通念になりがち易い、即ち、経済発展が教育需要を促す、という教育経済学的な解釈に合致する側面がある。他方では、社会構造、産業構造が激しい変化の状況の中で、この変化に適応できるために、人々がより高いレベルの教育を受けることによって、ある種の知識・技能の追加価値を求める傾向があるという社会学的な分析にも当てはめる。

（指導教官 金子元久教授）

注

- 1) 金子元久編、「短期大学教育と現代女性のキャリア——卒業生追跡調査の結果から——」高等教育研叢書18, 広島大学大学教育研究センター, 1992, rjo-Paavo Hayrynen with Liisa Hayrynen *From Students to Intellectuals and Professionals—Subsequent Career Patterns of a Finnish Student Generation of the 1960s*
- 2) 小林雅之, 「選抜・配分装置としての学校」『教育社会学研究』

- 第36集, 昭和56年, 天野郁夫 (研究代表者), 「高等学校の進路分化機能に関する研究」, 1988, 岩木秀夫・耳塚宏明編, 「現代のエスプリー高校生」至文堂, 昭和58年
- 3) 国語・数学等の基礎・一般教育科目である。

参考文献

- 金子元久編著, 「アジアのマンパワーと経済成長」アジア経済出版会, 1993.
- 金子元久, 小林雅之「教育・経済・社会」放送大学教育新興会, 1996.
- Mary Jean Bowman, *Educational Choice and Labor Markets in Japan*, The University of Chicago Press, 1981.
- R. P. ドーア (松居弘道訳) 「学歴社会・新しい文明病」岩波書店, 1990
- Harbison, F. and C. A. Myers, *Education, Manpower, and Economic Growth*, New York, McGraw-Hill, 1964.
- T. W. シュルツ (清水義広, 金子元久訳), 「教育の経済価値」日本経済新聞社出版局, 1981.
- A. H. ハルゼー他編 (清水義広 監訳) 「経済発展と教育」, 東京大学出版会, 1963.
- G. S. ベッカー (佐野洋子訳), 「人的資本論——教育を中心とした理論的・経済的分析」, 東洋経済新報社 1976.
- J. Brennan, M. Kogan and U. Teichler, *Higher Education and Work*, London Jessica Kingsley Publishers
- 江瑞平, 「国有企業の改革と中国の選択」, 廣東人民教育出版社, 1996
- State Education Commission, *The Reform and Development of Higher Education in People's Republic of China* 1997.
- 江流, 陸学芸, 単天倫編, 「1994—1995年中国社会形势分析与予測」中国社会科学出版社 1995.
- 翁傑明, 張西明編, 「1996—1997年中国発展状況と趨勢」中国社会科学出版社, 1996.
- 経済体制改革中的人口与就業問題研究編輯組, 「経済体制改革中的人口与就業問題研究」社会科学文献出版社, 1987.
- 馬蘭瑞 等著, 「論中国労働市場」中国都市出版社, 1991.